

北庄内合併協議会資料(第1小委員会資料)

協定項目14	一部事務組合等の取扱いについて(その3)
調整方針(案)	<p>[一部事務組合等]</p> <p>(1) 1市3町が加入する一部事務組合等(酒田地区クリーン組合、酒田地区消防組合、庄内広域行政組合、庄内視聴覚教育協議会、山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合)については、合併の日の前日をもって当該組合等から脱退し、新市において合併の日に当該組合等に加入する。</p> <p>(2) 3町が加入する山形県市町村交通災害共済組合については、当該組合から脱退し、新市において交通災害共済事業を実施する。</p> <p>(3) 3町が加入する山形県市町村職員退職手当組合については、財政負担が少ない取扱いを選択するため、当該組合から脱退することを前提に、合併までに調整する。</p>

所管部会	総務部会・企画財政部会・市民生活部会・教育部会
------	-------------------------

一部事務組合等の現状 平成16年4月現在

組合等名	酒田地区クリーン組合	酒田地区消防組合	庄内広域行政組合	庄内視聴覚教育協議会	山形県消防補償等組合	山形県自治会館管理組合	山形県市町村職員退職手当組合	山形県市町村交通災害共済組合
設立(設置)年月日	昭和37年11月12日	昭和48年4月1日	昭和47年5月10日	昭和47年11月1日	昭和27年1月23日	昭和35年4月1日	昭和35年10月1日	昭和44年3月29日
構成市町村等	1市3町、遊佐町、立川町、余目町	1市3町、遊佐町、立川町、余目町	庄内14市町村	庄内14市町村	県内全市町村	県内全市町村	県内40市町村(山形市・米沢市・酒田市・天童市を除く)	長井市、南陽市ほか26町村
組合長等	管理者 酒田市長	管理者 酒田市長	理事長 鶴岡市長	会長 鶴岡市長	組合長 遊佐町長	管理者 松山町長	組合長 八幡町長	組合長 松山町長
事務所	酒田市広栄町三丁目133	酒田市千石町一丁目12-1	庄内町村会内	山形県庄内教育事務所内	山形県町村会内	山形県町村会内	山形県自治会館内	山形県町村会内
職員数	組合職員7名 市町派遣職員6名	組合職員98名 市町派遣職員119名	組合職員- 市町派遣職員8名	臨時職員1名	組合職員1名	組合職員1名	組合職員4名	組合職員-
共同処理する事務、目的等	し尿処理施設、ごみ処理施設及び最終処分場の設置、管理運営 し尿中継業務	消防及び救急業務	庄内広域行政圏計画及び庄内地方拠点都市地域基本計画の策定並びに事業の実施 卸売市場法に基づく青果物地方卸売市場の設置、管理運営 食肉流通施設の設置、管理運営 市町村職員の共同研修の実施	視聴覚フィルム及び機器の購入管理事務 視聴覚教育の普及及び研究指導	非常勤消防団員等の公務災害補償事務 消防団員退職報償支給事務	山形県自治会館の維持管理	退職手当事務及び財団法人の設立に関する事務	交通災害共済事業
議会	議員定数 16名	議員定数 16名	議員定数 24名	-	議員定数 15名	議員定数 10名	議員定数 13名	議員定数 8名
主な財産	ごみ焼却施設、し尿処理施設、リサイクルセンター、最終処分場の土地と建物 車両13台	本署及び9分署の土地と建物、車両52台	-	-	基金	建物	基金	基金
課題等	旧ごみ焼却炉の解体	-	-	視聴覚フィルムの運搬方法 制度のPR	-	-	-	-
備考			会費負担割合 均等割 20% 人口割 80%	会費負担割合 平等割 20% 基準財政需要額割 40% 人口割 40%				

北庄内合併協議会資料(第1小委員会資料)

協定項目14	一部事務組合の取扱いについて(その3)
調整方針(案)	<p>[公社・第三セクター等]</p> <p>(3) 土地開発公社については、次のとおり調整する。</p> <p>3町が加入する「余目町ほか4町土地開発公社」については、「酒田市土地開発公社」に3町が保有する債権、債務を引き継ぎ、3町は合併の日の前日までに「余目町ほか4町土地開発公社」を脱退する。</p> <p>「酒田市土地開発公社」については、「余目町ほか4町土地開発公社」において3町が保有する債権、債務を引き受け、新市における土地開発公社とする。</p>

各市町の土地開発公社の現状(平成16年3月31日現在)

所管部会・分科会 企画財政部会 企画分科会

項 目		酒田市土地開発公社	余目町ほか4町土地開発公社	調整方針	
役員構成	理事	定数	13名以内	15名以内	理事の定数、監事の定数は酒田市土地開発公社に合わせる。 合併後は余目町ほか4町土地開発公社の理事(松山町、平田町、八幡町出身理事)は失職する。
		現在	13名	14名	
		内訳	助役、収入役、総務部長、建設部長、市議会議員9名	助役(余目、立川、平田、松山) 町議会議員(余目、立川、八幡、松山、平田) 余目町収入役、立川町企画開発課長、八幡町企画商工課長、松山町総務企画課長、平田町企画課長	
		理事長	助役	余目町助役	
		理事長職務代理者		平田町助役	
		副理事長	市議会議員		
		常務理事	総務部長		
	監事	定数	2名以内	2名以内	
		現在	2名	2名	
		内訳	議会選出監査委員、水道事業管理者	余目町代表監査委員、松山町代表監査委員	
	幹事	定数	若干名		
		現在	5名		
		内訳	総務、企画調整、財政、都市計画、会計各課長		
理事・監事の任命者		酒田市長	設立団体の長が別に協議して定める町の長(指定町長)が任命する	新市の長が任命する。	
理事・監事の任期		平成15年6月1日～平成17年5月31日(2年間)	平成15年4月1日～平成17年3月31日(2年間)	酒田市土地開発公社に合わせる。	
役員の報酬		市議会議員以外の役員は無報酬であるが、市議会議員役員には理事会出席時、監査実施時に5,700円を支給している。	議会選出の理事並びに監事には理事会出席時に5,700円を支給している。	酒田市土地開発公社に合わせる。	
職員構成	職員数	13名	12名	新市の組織に準じる。	
	係	業務係、庶務会計係			
	内訳	事務局長1、参事1、事務局次長1、主査4、係長2(主査兼務)、主任1、主事3、技師2	事務局長1(余目) 主事10(余目6、立川・八幡・松山・平田各1) 臨時職員1		
	身分	管財課・土木課との併任	余目町ほか4町職員との併任		
職員の給与		職員3人分の給与を公社で支出、残りは酒田市が負担	臨時職員1人分の給与を公社で支出している。		
基本財産		500万円(出資団体酒田市)	500万円(出資団体:立川町、余目町、八幡町、松山町、平田町各100万円)	酒田市土地開発公社に合わせる。	
監査		年1回定例監査を実施、決算理事会前に決算審査を実施	年1回定例監査を実施、決算理事会前に決算審査を実施	酒田市土地開発公社に合わせる。	

北庄内合併協議会資料(第1小委員会資料)

協定項目14	一部事務組合の取扱いについて(その3)
調整方針(案)	<p>[公社・第三セクター等]</p> <p>(3) 土地開発公社については、次のとおり調整する。</p> <p>3町が加入する「余目町ほか4町土地開発公社」については、「酒田市土地開発公社」に3町が保有する債権、債務を引き継ぎ、3町は合併の日の前日までに「余目町ほか4町土地開発公社」を脱退する。</p> <p>「酒田市土地開発公社」については、「余目町ほか4町土地開発公社」において3町が保有する債権、債務を引き受け、新市における土地開発公社とする。</p>

所管部会・分科会 企画財政部会 企画分科会

項	目	酒田市土地開発公社	余目町ほか4町土地開発公社				調整方針
			八幡町	松山町	平田町	合計	
流動資産	現金預金(円)	338,172,438	1,722,136	2,247,916	1,722,136	5,692,188	<p>余目町ほか4町土地開発公社の有形固定資産の取扱いについては、当該公社脱退の日までに調整する。</p> <p>各町の基本金は、現状の金額を引き継ぐ。</p> <p>余目町ほか4町土地開発公社の準備金については、当該公社脱退の日までに調整し、3町に配分された金額を酒田市公社に引き継ぐ</p>
	公有用地	525,735,060				0	
	完成土地			33,150,016		33,150,016	
	未成土地	1,458,858,153				0	
	合計	2,322,765,651	1,722,136	35,397,932	1,722,136	38,842,204	
固定資産	有形固定資産	492,442				0	
	無形固定資産	417,480					
	合計	909,922	0	0	0	0	
資産合計		2,323,675,573	1,722,136	35,397,932	1,722,136	38,842,204	
流動負債	未払費用	57,745				0	
	前受金					0	
	預り金					0	
	合計	57,745	0	0	0	0	
固定負債	長期借入金	1,944,990,000		33,005,152		33,005,152	
	合計	1,944,990,000	0	33,005,152	0	33,005,152	
負債合計		1,945,047,745	0	33,005,152	0	33,005,152	
基本金	基本財産	5,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	3,000,000	
	合計	5,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	3,000,000	
準備金	前年度繰越準備金	393,252,513	1,142,652	1,810,296	626,000	3,578,948	
	当期純損益	19,624,685	420,516	417,516	96,136	741,896	
	合計	373,627,828	722,136	1,392,780	722,136	2,837,052	
資本合計		378,627,828	1,722,136	2,392,780	1,722,136	5,837,052	
負債・資本合計		2,323,675,573	1,722,136	35,397,932	1,722,136	38,842,204	
保有土地 (平成16年3月31日現在)		1 公有用地 104,166.38 m ² (市民会館建設用地、光ヶ丘公園用地、駅前広場用地) 2 未成土地 203,183.98 m ² (京田西工業団地)	1 公有用地 なし 2 完成土地 なし	1 公有用地 なし 2 完成土地 747.72 m ² (松山町住宅団地) 1,839.67 m ² (松山町清水下住宅団地)	1 公有用地 なし 2 完成土地 なし		
長期保有土地(5年以上保有)		無し		松山町住宅団地 747.72 m ² (H16年度に、公園・緑地用地として、411.33 m ² を松山町に処分予定)			

北庄内合併協議会資料(第1小委員会資料)

協定項目14	一部事務組合の取扱いについて(その3)				
調整方針(案)	<p>[公社・第三セクター等] (3) 土地開発公社については、次のとおり調整する。 3町が加入する「余目町ほか4町土地開発公社」については、「酒田市土地開発公社」に3町が保有する債権、債務を引き継ぎ、3町は合併の日の前日までに「余目町ほか4町土地開発公社」を脱退する。 「酒田市土地開発公社」については、「余目町ほか4町土地開発公社」において3町が保有する債権、債務を引き受け、新市における土地開発公社とする。</p>				
<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td style="padding: 2px;">所管部会・分科会</td> <td style="padding: 2px;">企画財政部会 企画分科会</td> </tr> </table>				所管部会・分科会	企画財政部会 企画分科会
所管部会・分科会	企画財政部会 企画分科会				
項 目	酒田市土地開発公社	余目町ほか4町土地開発公社	調整方針		
長期借入金(平成16年3月31日現在)	株式会社荘内銀行 45,410,000円(利率0.550%) 株式会社山形銀行 143,240,000円(利率1.250%) 酒田信用金庫 268,470,000円(利率0.250%~0.450%) 酒田市袖浦農協 586,970,000円(利率0.000%~0.600%) 庄内みどり農協 900,900,000円(利率0.000%~0.670%)	(松山町)山形しあわせ銀行 33,005,152円(利率1.1%)	金融機関からの余目ほか4町土地開発公社借入金については1年更新であり、土地との繋がりがもないので、借り換えに際して利率の見直しを行う。		
事業資金の借入先の決定方法	農地以外の取得で借入金5千万円未満は荘内銀行から借り入れしている。 農地以外の取得で借入金5千万円以上1億円未満は市内金融機関(地銀4行)からの見積り合わせで決定している。 農地取得で借入金1億円未満は庄内みどり農協又は酒田市袖浦農協から借り入れしている。 1億円以上の借り入れは市内金融機関(10金融機関)からの見積り合わせで決定している。 ただし取得予定地の経営が金融機関と密接な関係があるとか、その金融機関から借り入れすることで円滑な用地取得ができる場合は特定の金融機関から借り入れしている。	町指定金融機関からの利率の見積り合わせにより決定する。(松山町)	酒田市土地開発公社に合わせる。		
市または町からの財政援助	1 損失補償額 用地取得費 20億円、工業用地取得費 40億円 2 貸付金、補助金、利子補給 無し	1 損失補償額 松山町74,000千円	新市の損失補償額の取扱いについては、今後の検討課題とする。		
経理処理	随時発生する諸取引を勘定科目を起こして振替伝票に仕訳して起票し、現金預金収入日報への記帳を行っている。また毎月末に振替伝票から総勘定元帳に転記し、合計残高試算表を作成している。こうした作業を手処理で行っている。給与計算事務のみ酒田市情報システム課に委託している(委託料年額23,000円)。平成15年度に会計システムを導入した。	余目町で実施(市販のソフトを使って電算処理)	酒田市土地開発公社に合わせる。		
付帯業務の状況(土地の貸し付け等)	無し	松山町住宅団地で電柱の賃貸収入あり。			